

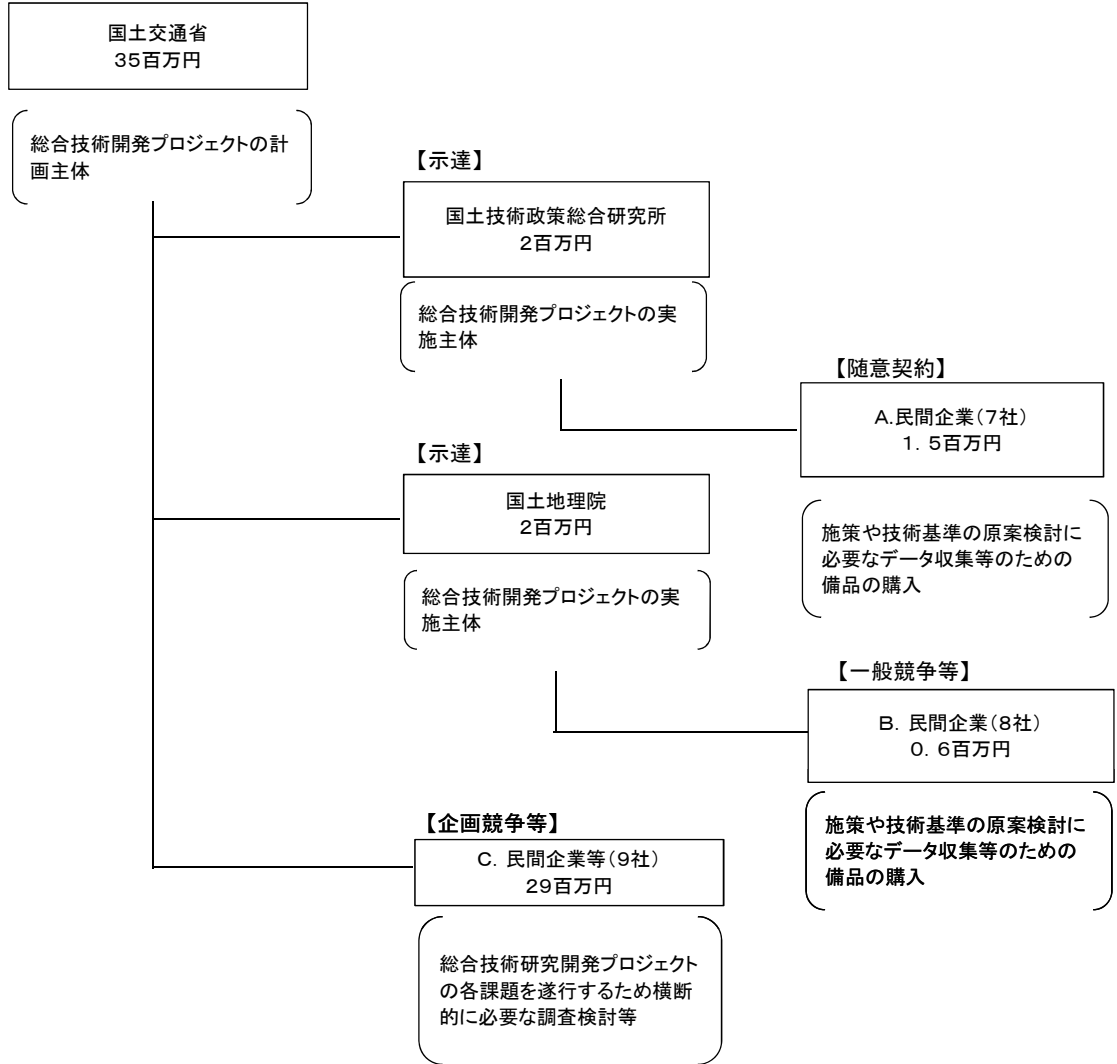
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建設技術の研究開発等共通経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>「総合技術開発プロジェクト」等の研究開発を効率的・効果的に実施するため、共通的な予算として計上し機動的に執行することにより、迅速かつ円滑な技術研究開発の推進を図る。</p> <p>※「総合技術開発プロジェクト」とは、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するもの。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①総合技術開発プロジェクトの各課題を進めるなかで、急速、想定以上の追加的な実験・試験ケースが必要となる場合や、一方で、当初必要だと考えていた実験・試験ケースを詳細な検討を進める中で減ずることができる場合などが生じることが想定される。そのような場合に、あらかじめ共通的な予算として確保しておいた実験・試験経費を機動的に執行することにより、各課題の研究スケジュールに遅れを生じさせることなく円滑に技術研究開発を進める。</p> <p>②総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討等を行う。</p> <p>※本経費が対象としている総合技術開発プロジェクトについては、外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」「事後評価」等を実施。 ※予算監視・効率化チームの「追加実験を実施することがないよう、実験開始前に仕様、見積もりなど十分精査すべき」との所見を踏まえ、平成24年度より、①の事業を廃止。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	3	-	-	-	
		計	148	88	35	35	35	
	執行額	127	80	31	-	-		
	執行率(%)	86.2%	91.4%	89%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			-	-	-	-	
	算出根拠		(-)	(-)	(-)	(-)		
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発調査費	35	35	建設技術の研究開発のため必要となる横断的検討、消耗品の一括購入等の必要額を計上。				
	計	35	35					

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本経費が対象としている総合技術開発プロジェクトは、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 ・平成23年度は、実験開始前に仕様、見積りを精査しており、追加実験の実施はない。なお、平成24年度より実験・試験経費分については廃止。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・これまでも総合技術開発プロジェクトの効率的・効果的な実施に寄与してきており、総合技術開発プロジェクトの成果は、シックハウス対策、情報化施工など多数の政策分野に関する国の技術基準等へ反映されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	成果目標、活動指標を明らかにした上で予算を計上、執行するものとする。また、発注については、より競争性・透明性の高い発注方法を選択するものとする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	・業務発注の計画にあたり、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行った上で必要な予算を計上しており、今後も効率的な執行に努める。 ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	4	平成23年	0011	平成24年	0012	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)トータル・サポート・システム			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	消耗品購入	0.6			
計		0.6	計		0
B.(株)ホサカ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	消耗品購入	0.3			
計		0.3	計		0
C.(財)国土技術研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行 するため横断的に必要な調査	15			
計		15	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トータル・サポート・システム	消耗品購入	0.6	-	-
2	(有)ムラキツール	消耗品購入	0.26	-	-
3	(株)かどや商店	消耗品購入	0.2	-	-
4	(株)ワード土浦	消耗品購入	0.2	-	-
5	(有)ピアツァ	消耗品購入	0.1	-	-
6	富士ゼロックス(株)	プリンター修理	0.1	随意契約	-
7	(株)朝日新聞学園都市販売	消耗品購入	0.05	-	-
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホサカ	消耗品購入	0.3	-	-
2	関彰商事(株)	消耗品購入	0.1	随意契約	-
3	(株)アタック	消耗品購入	0.1	8	80.0%
4	(株)栄光エンジニアリング	消耗品購入	0.03	随意契約	-
5	(有)ムラキツール	消耗品購入	0.02	随意契約	-
6	ニッポンレンタカーサービス(株)	レンタカー代	0.01	-	-
7	(株)ワード土浦	消耗品購入	0.01	随意契約	-
8	関彰商事(株)	消耗品購入	0.002	-	-
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	15	企画競争	-
2	株式会社価値総合研究所	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	5	企画競争	-
3	(財)先端建設技術センター	技術研究開発成果の普及方策の検討	3	企画競争	-
4	東京ビル整美(株)	消耗品購入	3	-	-
5	ニッセイエプロ株式会社	技術研究開発成果の普及方策の検討	2	企画競争	-
6	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	通信費	0.5	-	-
7	(株)東京カップ	消耗品購入	0.1	随意契約	-
8	郵便事業株式会社	郵送費	0.05	-	-
9	(株)膳栄社	消耗品購入	0.02	随意契約	-
10					